



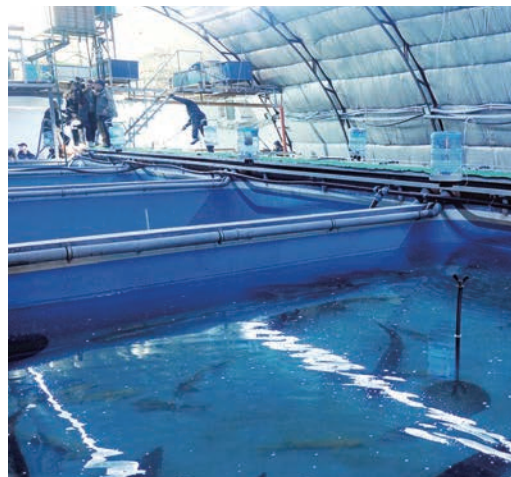
アควアポニックス・陸上養殖設備展

NEWS

Vol.1

発行元
アควアポニックス・陸上養殖設備展NEWS編集室
〒100-0013
東京都千代田区霞が関1-4-2
大同生命霞が関ビル4階 アテックス(株)内
TEL:03-3503-7703 FAX:03-3503-7620
E-mail:ofc@gpec.jp

～来年2月末まで出展申込受付中～



「アควアポニックス・陸上養殖設備展(AQUA-AGRI TECH)」が、来年7月24日(水)から26日(金)までの3日間、東京ビッグサイト南1・2ホールで初開催される。本展示会では、最先端の陸上養殖技術やアควアポニックスシステムが展示される。来場者となる事業者は、業界の技術や最新動向について情報を収集でき、実際に製品を見て商談をすることが出来る。来年2月29日を申込期限として、現在出展者の申込を受付中。10月に出席者の募集を開始した本展示会について、本号では業界の最新トレンドや同時開催展とあわせ概要を紹介する。

国連によれば、世界人口の増加と主に発展途上国における食生活の多様化によって、2050年にはタンパク質の供給が不足する「タンパク質危機」が起こると言われている。水産物の需要が世界的に高まるなか輸入価格は上昇傾向にあり、他国に買い負けるケースも出ていく。他方、国内の漁業生産量は減少を続けており、ピーク時であった1984年の1282万tから2021年には421万tとなっている。背景には海水温の上昇等気候変動の影響や、漁業人口の減少がある。国内の漁業人口は、2021年に12.9万人と1988年時の3分の1程まで減少している。

そうしたなかで、国内の需要にこたえる、食料生産のイノベーションといえる動きがある。近年、国内では地産地消を目的とした閉鎖型陸上養殖施設の建設計画が相次いでいる。その強みは輸送コスト削減に加えて、輸送時に排出されるCO₂等の削減、新鮮な水産物を消費者へ提供できることだ。特にアトランティックサモーンは国内消費の殆どをノルウェー、チリ等からの輸入で賄っており、地産地消への転換が大きな意味を持つ。事業としては高度な陸上養殖技術を持つ国内企業や海外資本と水産物の販路を持つ大手水産加工会社、大手商社が協業するケースが見られる。また、電力会社、物流事業者等、土地・施設の有効活用のため陸上養殖に参入する企業も出てきた。いっぽう、地方の雇用創出や産業の活性化になるとして力を入れる自治体も増えており、地方創生に関わってきた大手通信会社や大手情報システムメーカーも養殖分野に意欲的だ。

閉鎖型陸上養殖の大きなメリットは海洋・河川に面した立地の必要がないこと、海洋への環境負荷を削減可能なこと、一定量の水産物を安定供給可能なことである。環境問題・食料問題の両面からSDGsの達成を助けるものとして、陸上養殖は国内外問わず注目されている。そうした状況の中で開催される本展示会は、業界関係者にとって絶好の情報収集の場となることが期待される。

「アクアポニックス・陸上養殖設備展(AQUA-AGRI TECH)」が、来年7月24日(水)から26日(金)までの3日間、東京ビッグサイト南1・2ホールで初開催される。本展示会では、最先端の陸上養殖技術やアクアポニックスシステムが展示される。来場者となる事業者は、業界の技術や最新動向について情報を収集でき、実際に製品を見て商談をすることが出来る。来年2月29日を申込期限として、現在出展者の申込を受付中。10月に出席者の募集を開始した本展示会について、本号では業界の最新トレンドや同時開催展とあわせ概要を紹介する。

水資源の循環に必要不可欠で陸上養殖設備の核となる「ろ過装置」のメーカーには高い技術力をもった中小企業も多く、新たな製品PRの場として本展示会が注目を集めている。養殖魚の生育に大きな影響を与える「酸素供給装置」や「マイクロバブル発生装置」の分野では大手ガス会社等、関連技術を持った企業が出展を計画中だ。地方創生に取り組んできた通信会社は「IoT・クラウドを活用した養殖システム」での出展を検討している。

アクアポニックスの分野でも最新の「アクアポニックス・プラント技術」をもった事業者が出展に意欲を見せる。GPECの出展者でも「溶存酸素量(DO)」をはじめとした各種センサー・測定器」のメーカーや既にアクアポニックスに取り組む植物工場設備メーカー等、陸上養殖・アクアポニックス関連機器の展示を検討中だ。「FRP水槽」や「タンク・ポンプ」等を扱うプラスチック・金属製品加工会社に加え、温度・環境のコントロールが可能な「ビルトハウス・施設本体」の建設に関わるメーカーも出展準備を進めており、設備面でも展示は充実してきている。

SDGsへの貢献
注目を集める陸上養殖

「アクアポニックス・陸上養殖設備展(AQUA-AGRI TECH)」が、来年7月24日(水)から26日(金)までの3日間、東京ビッグサイト南1・2ホールで初開催される。本展示会では、最先端の陸上養殖技術やアクアポニックスシステムが展示される。来場者となる事業者は、業界の技術や最新動向について情報を収集でき、実際に製品を見て商談をすることが出来る。来年2月29日を申込期限として、現在出展者の申込を受付中。10月に出席者の募集を開始した本展示会について、本号では業界の最新トレンドや同時開催展とあわせ概要を紹介する。

2024年7月東京ビッグサイトに
陸上養殖とアクアポニックスの専門展示会を開催次世代の
循環式水産設備・技術が
一堂に

アクアポニックスは、魚と植物が共生する自然環境を活用する新しい農業。魚の糞を肥料として利用することで効率が良く、環境負荷が低く持続可能な農業技術であることが特徴だ。地域雇用や障害者雇用として注目する企業もあり、生産施設・プラントの開発や参入支援を行う事業者が増えてきている。こうしたことから陸上養殖とともに産業として大きな伸びを期待されている。

2025年大阪・関西万博では大阪ヘルスケアパビリオンの中でアクアポニックスの展示が決定している。過去、施設園芸・植物工場展(GPEC)においてもアクアポニックスに携わる企業が参加し、新たな農業への道が拓かれてきた。今回はアクアポニックスをテーマとした展示会を併催することで、業界全体を盛り上げる。

サステナブルな循環型農業
アクアポニックス

アクアポニックスは、魚と植物が共生する自然環境を活用する新しい農業。魚の糞を肥料として利用することで効率が良く、環境負荷が低く持続可能な農業技術であることが特徴だ。地域雇用や障害者雇用として注目する企業もあり、生産施設・プラントの開発や参入支援を行う事業者が増えてきている。こうしたことから陸上養殖とともに産業として大きな伸びを期待されている。

NTTグリーン&フード(株)は今年2023年にNTTとリージョナルフィッシュ(株)の合併企業として設立された新会社。NTTで食農プロデュースに取り組んできた久住氏が社長として就任した。セミナーでは最新の品種改良技術や養殖技術など未来の食料問題・環境問題について語る。

ソウルオブジャパン(株)は世界各国でサーモンの陸上養殖を行う国際企業Puresalmon(株)の日本法人。三重県津市に竣工予定の三重工場は国内に例を見ない大規模な閉鎖循環式陸上養殖施設として注目を集める。エメド社長は日々刻々と変化する業界の状況にあわせ、世界の養殖技術・トレンドの最新動向を講演する。

アクアポニックスの分野では(株)アクアポニックスの濱田健吾代表と大阪府立大学(現：大阪公立大学)の増田昇名誉教授のセミナーが決定。アクアポニックス業界のパイオニア企業、(株)アクアポニックスはアクアポニックス農場の運営と設計施工、導入支援、アクアポニックス・アカデミーの運営等を行う。創業11年を迎える企業の取り組みを踏まえ、アクアポニックスを日本の産業として定着させるための課題や今後の可能性について講演する。

大阪府立大学は植物工場研究センターを設置し、アクアポニックスの研究を行ってきた。その研究成果を取り入れ、2025年大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオンにて、アクアポニックス「生命(いのち)の器(仮称)」展示に取組むことが発表されている。前植物工場研究センター長の増田昇名誉教授は「大阪ミライの食・文化アドバイザリーボード」のディレクターとして参画。活動を通じたアクアポニックスの未来について語る。

業界トレンドを反映したセミナーも充実



大阪府立大学
増田名誉教授



(株)アクアポニックス
濱田代表



ソウルオブジャパン(株)
エロル・エメド社長



NTTグリーン&フード(株)
久住社長

陸上養殖・アクアポニックスの最先端がここに!

アクアポニックスと陸上養殖、施設園芸、植物工場、スマート農業の専門展示会が融合！ 持続可能な未来へのイノベーションを提案



GPECには施設園芸・植物工場事業への新規参入希望者が例年数多く来場している。前回2022年開催時には、農業及び植物工場の参入希望者が来場者全体の約12%であった（下記参照）。近年は未来の食料供給に向け、持続可能で効率的な食物生産に注目が集まっている。今回のGPECでも、事業立ち上げに向けた情報収集を目的に、多数の新規参入希望者の来場が予想される。

食品生産業や第一次産業の参入希望者は施設園芸・植物工場、農業・畜産・水産養殖のいずれかに限定せず、幅広い領域から参入への手掛かりを探しており、アクアポニックス・陸上養殖設備展とGPECとの同時開催には大きな相乗効果が見込まれる。施設園芸のハウスや設備、ガス発生装置・ポンプ・照明・センサー等、アクアポニックス・陸上養殖設備展とGPECの展示内容には共通点が多い。特に施設園芸において、光・温度・湿度・CO₂濃度など施設内の環境をコントロールする「環境制御装置」の分野では、製品や技術を養殖施設へ流用できるものが多い。既存のGPEC出展者にも養殖・アクアポニックス分野でビジネスを展開する企業も多く、出展企業・新規参入来場者双方にとって大きな相乗効果が見込まれる。

相乗効果が見込まれる
3展示会同時開催

同時開催展
施設園芸・植物工場展
(GPEC)

（社）日本施設園芸協会が主催する2年に1度の展示会『施設園芸・植物工場展（GPEC）』が2024年7月に同時開催される。GPECは国内で唯一、施設園芸・植物工場に特化した展示会であり業界での注目度は高い。

今回は「稼げる施設園芸、農業が変わる、日本が変わる」～本格的なスマート化時代の扉を拓く～と変わる、日本が変わる、本格的なスマート化時代の扉を拓く」をテーマに、施設園芸・植物工場の設備・機器・資材に加えて流通・加工、鮮度保持、DX・GXのためのソリューション等の分野を出展対象とし農業



同時開催展
スマートアグリジャパン

前回2022年に引き続き、農業の先端技術を集めた展示会「スマートアグリジャパン2024」スマート農業機器・資材展」が同時開催される。



の変革を訴求する。近年、台風や大雨、大雪といった災害により全国各地のハウスにも被害が相次いでおり、農林水産省では6月と11月を「災害に強い施設園芸づくり月間」とし、生産者への被害防止活動を啓蒙している。GPECでは災害に負けない施設園芸を目的とした、耐候性の高いハウスやハウス資材のメーカーが出展し生産者のニーズに添えてきた。温度や湿度等の環境を制御し、外界の影響を受けづらい生産方法として注目される植物工場分野の展示も充実している。生産環境構築に重要なセンサー・照明・空調装置の展示や、生産効率向上のためのソリューションの紹介が例年見られる。また、初取り組みとして業界に新しい風を吹き込むベンチャー企業向けに「スタートアップ企業プラン」を用意。新たな視点からビジネスを創出する企業の出展を後押しする。コロナ禍を脱し、リアル展示会への来場者・出展者は増加傾向にある。GPECは設備メーカーが農業生産者と対面できる貴重なビジネスチャンスとして期待されている。

組織。委員長として東京大学大学院情報理工学系研究科の深尾隆則教授が就任。展示内容やセミナー等の企画について内容充実を図る。展示内容は施設園芸・植物工場に特化したGPECに対し、農業の幅広い「スマート化」を取り扱う。注目点は省力化を目的としたロボット技術やAI・IoT・クラウドを活用した環境制御技術、事業者向けのDX・GX等だ。特にDXのソリューションは国内の農業人口が減少傾向となる中で需要が拡大し、異業種含め様々な技術を持った企業が農業分野へ参入している。今回は、GPEC同様「スタートアップ企業プラン」を用意し、施設園芸や植物工場の枠にとられない幅広い農業分野で注目をあつめるベンチャー企業の出展を誘致する。

出展者一覧(前回実績)

(同時開催展・共同出展者含む)

あ
アイエスエイ
IT工房Z
アキレス
アグリコネクト
アグリジャーナル
AGRIST
※スマート農業推進協会
アグリベース四万十
アサヒ繊維工業
有光工業
アンタック
イーエス・ウォーターネット
イズ
いけうち
井関農機
※愛媛大学植物工場研究センター
イノチオグループ
イノバックス
イリテック・プラス
インフォファーム
英弘精機
AGCグリーンテック
SMC
エスペックミツク
NTTテクノクロス
FYF
オーケープランニング
大阪公立大学植物工場研究センター
オカモト
岡山大学 農学部
※三基計装
オネスト
オムニア・コンチェルト
オンガエンジニアリング
か
カネコ種苗

キーフェル
木楽創研
クボタ
※クボタアグリサービス
グリーンテックアンドラボ
※トヨタ紡織
クロスエリアシステム
恵葉&菜 健康野菜
高知県庁
国際農業社
コスモスエンタープライズ
小林クリエイト
※トヨタ紡織
さ
サカタのタネ
佐藤産業
サンキンB&G
サンクルシステム
三相電機
サンボリ
シーシーエス
GPF
ジール・アベッグ・ジャパン
清水種苗
ジャパンドームハウス
ジャパンマグネット
信州大学先進植物工場研究教育センター
※オーク製作所
※日栄インテック
新農林社
スナオ電気
※CKD
住化積水フィルム
青果物選果予冷施設協議会
誠和
※誠和アグリカルチャ
セムコーポレーション

セラク
全国農業協同組合連合会(JA全農)
※タカミヤ
※DMM Agri Innovation
※日本シングマックス
※リパティポートジャパン
全国野菜園芸技術研究会
全農グリーンリソース
た
ダイキン工業
大仙
ダイヤテックス
大和ハウス工業
※三協立山
高田種苗/ライク・ズワーン社
※ライク・ズワーン社
タキゲン製造
千葉大学 環境健康フィールド科学センター
デルフィージャパン
デンソーアグリテックソリューションズ
※デンソー
※Certhon Build B.V.
東海テクノ
東海物産
東罐興産
※TOMATEC
※銅板商事
※日本トーカンパッケージ
東京インキ
東都興業
東洋紡/東洋紡STC
※グロ・アンドグロ・ベジター小浜植物工場
徳寿工業
トミタテクノロジ
※プリバ社
※リッschell社
豊川温室

トヨタネ
な
日農工業
日建リース工業
ニッポー
日本施設園芸協会
日本植物工場産業協会
日本農林新聞社 園芸情報センター
日本養液栽培研究会
日本ワイドクロス
ネボン
農業技術研究会
※Brinkman
農業共済新聞(全国農業共済協会)
農研機構 農業機械研究部門
農研機構 野菜花き研究部門
農山漁村文化協会
農林水産省
ノーユー社
※TAVLIT
※ZIDE
※NUFiltration
のむら産業
※エスケイ工業
※Luxor solar
は
ハイボネックスジャパン
パナソニック ライティングデバイス
パリティック新潟
ハンナ インスツルメンツ・ジャパン
ヒラカワ
farmo
福井シード
ブリグス・アンド・ストラットン・ジャパン
フルタ電機
※フルタ・エンネツ
※フルタ熱機

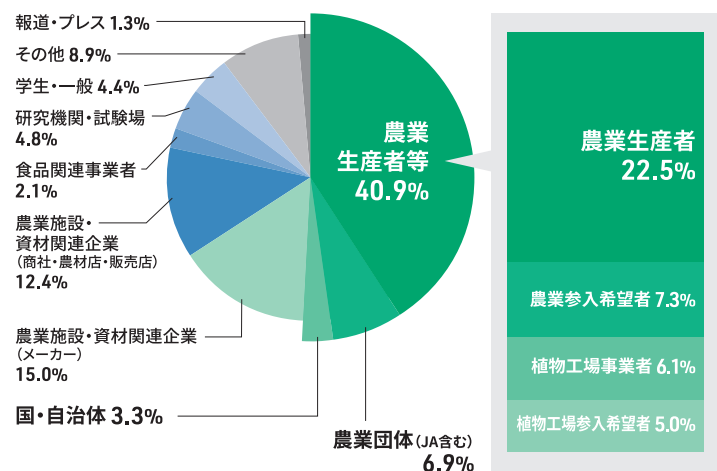
フローラ
ベストクロップ
ホーグス
北越工業
ホリアキ
ま
三菱ケミカルアグリドリーム
※三菱ケミカルアクア・ソリューションズ
みづほ物産
みのる産業
明治大学 植物工場基盤技術研究センター
メイワフォーシス
や
ヤンマーグリーンシステム
※ヤンマーアグリジャパン
ユニテックフーズ
ユビキタス環境制御システム研究会
ら
レイモンジャパン
わ
渡辺パイプ
※渡辺パイプベトナム
海外
エースビュー
Korea Agricultural Machinery
Industry Cooperative (KAMICO)
※CHUNG-OH ENGINEERING
※SHINAN GREEN TECH
※JEONG-IL GLOCHEM
※HWASUNG
※SHINHAN A-TEC
※HANSOL AGRO-MATERIALS
※YUKIL
※TAEKWANG A-TEC
※UBN Corporation

来場者数(前回実績)

日付	天気	登録者数	来場者数
7月20日(水)	晴れ	3,292	8,312
7月21日(木)	晴れ	3,986	10,662
7月22日(金)	雨のち晴れ	3,735	10,249
合 計		11,013	29,223

*登録者数:氏名・会社名等の来場登録を行った人数。会期中1カウントとし、再入場は含まない。
*来場者数:来場した延べ人数(再入場を含む)

業種別比率(前回実績)



出展募集中

出展に関する
お問い合わせ



GPEC事務局 / スマートアグリ ジャパン事務局 /
TEL:03-3503-7703 MAIL:ofc@gpec.jp
WEB:www.gpec.jp www.gpec.jp/saj

アクアポニックス・陸上養殖設備展事務局
www.gpec.jp/aqua/

